

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
大

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)赤尾 吉久 (TEL)076-291-3811
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,390	△20.6	△38	—	56	△79.4	49	△68.5
23年3月期	6,790	7.8	165	—	274	—	156	—
(注) 包括利益	24年3月期		80百万円(△26.4%)		23年3月期		109百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
24年3月期	5	53	—	—	2.1	1.1	—	—	—	—
23年3月期	15	55	—	—	6.5	4.8	—	—	—	—
(参考) 持分法投資損益	24年3月期		4百万円		23年3月期		10百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年3月期	5,226	—	2,284	—	42.6	284	56	
23年3月期	5,493	—	2,504	—	44.6	242	80	
(参考) 自己資本	24年3月期		2,228百万円		23年3月期		2,448百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
24年3月期	318	—	△59	—	△21	—	779	—
23年3月期	346	—	△78	—	△273	—	541	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	2 50	—	3 50	6 00	60	38.6	2.5
24年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	40	90.4	1.9
25年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		68.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,600	△14.9	△5	—	20	△76.0	15	△84.9	1	68
通期	5,100	△5.4	20	—	75	32.9	65	31.3	7	26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,120,000株	23年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,287,760株	23年3月期	33,660株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,951,547株	23年3月期	10,087,204株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,094	△19.2	△79	—	37	△76.4	43	△67.2
23年3月期	6,308	14.6	△0	—	158	—	131	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	4	82	—	—
23年3月期	13	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	4,561	36.8	1,680	36.8	214	40	214	40
23年3月期	4,837	39.4	1,906	39.4	188	96	188	96

(参考) 自己資本 24年3月期 1,680百万円 23年3月期 1,906百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州の財政不安を背景とする世界的な景気の停滞、円高の長期化、原油価格の高止まり等により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、海外生産拠点の整備・事業拡大及び消費動向や価値観の変化、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当企業グループは、「生産性向上を徹底的に実行し、コスト合理化に努める。」を継続して進め、それに伴う「品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制の実現」を行い、損益の向上に努めましたが、売上は大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、53億90百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は56百万円（前年同期比79.4%減）、当期純利益は49百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

①セグメント別の業績は次のとおりです。

繊維事業

衣料用途においては、それまで堅調に推移しておりました輸出向け素材は、第3四半期累計期間以降、円高の長期化による影響が顕著となり、減少となりました。

資材用途においては、車輻シート材は、大幅減少となった一方で、高機能繊維商品関連は、堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、51億円（前年同期比21.2%減）となりました。

その他の事業

内装及び機械製造・修理事業においては、特に内装業で施行契約数が伸び悩み、減少となりました。

以上の結果、その他の事業における売上高は2億90百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の繊維業界は円高の長期化、原油価格の高止まり等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。

こうしたなか、当企業グループは、高効率化設備の導入・改造や適正でフレキシブルな人員配置等を実施し、生産効率の徹底した改善による低コスト体質を確立するとともに、得意とする素材、加工の自主開発・自主販売の強力な推進により、利益確保を最重点として経営体質の強化に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の連結業績は、売上高51億円（前期比5.4%減）、営業利益20百万円（前期比－）、経常利益75百万円（前期比32.9%増）、当期純利益65百万円（前期比31.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、29億円(前連結会計年度末は29億45百万円)となり、44百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものです。また固定資産の残高は、23億25百万円(前連結会計年度末は25億48百万円)となり、2億22百万円減少しました。これは、主に機械装置の減価償却および除却による減少などによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14億88百万円(前連結会計年度末は17億26百万円)となり、2億38百万円減少しました。また固定負債の残高は、14億53百万円(前連結会計年度末は12億61百万円)となり、1億91百万円増加しました。これは、退職給付引当金が1億15百万円減少し、長期借入金が3億28百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億84百万円(前連結会計年度末は25億4百万円)となり、2億20百万円減少しました。これは、主に自己株式が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、受取補償金3億50百万円、退職給付引当金の減少1億15百万円、仕入債務の減少2億33百万円等による資金の減少と、税金等調整前当期純利益37百万円、減価償却費2億63百万円、事業再編損3億43百万円、売上債権の減少3億8百万円等による資金の増加、及び受取補償金の受取による収入3億50百万円、事業再編による支出1億30百万円、などにより3億18百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得等による支出により、59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による5億円の収入と、長期借入金の返済による支出2億18百万円、自己株式の取得による支出2億44百万円、配当金の支払いによる支出55百万円等により21百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は7億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億37百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	51.8%	46.3%	40.6%	44.6%	42.6%
時価ベースの自己資本比率	22.0%	11.7%	12.1%	20.2%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	—	13.8	1.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.3	—	6.8	37.3	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり2.5円とさせていただきます、中間配当金2.5円とあわせて1株あたり5円を予定しております。

また、次期配当につきましても、基本方針に基づき当期と同様に中間配当金2.5円を含め、年間5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの中長期的な経営戦略は、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を基本理念として、

- ① 品質管理、TPM（設備予防保全）、省エネルギーのさらなる徹底によるコスト合理化を実現し、経営体質の強化を行う。
- ② 輸出は円高で厳しい状況が続くことが予測される為、内地市場で、得意とする化繊を中心とした展開に注力し、売上げ拡大を目指す。
- ③ 保有する技術の複合化を追求し、得意とする素材、加工の拡大化を一層強力に推進する。

という3項目を基本的な行動方針として、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,290	922,206
受取手形及び売掛金	1,619,209	1,310,510
商品及び製品	174,980	258,085
仕掛品	203,168	146,806
原材料及び貯蔵品	236,421	208,873
繰延税金資産	6,473	4,632
その他	39,633	54,577
貸倒引当金	△18,848	△5,133
流動資産合計	2,945,327	2,900,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,539,385	4,540,785
減価償却累計額	△3,456,302	△3,536,825
建物及び構築物 (純額)	1,083,082	1,003,959
機械装置及び運搬具	10,671,824	9,145,581
減価償却累計額	△10,211,698	△8,853,899
機械装置及び運搬具 (純額)	460,126	291,682
土地	218,865	218,865
リース資産	16,200	16,200
減価償却累計額	△2,507	△4,821
リース資産 (純額)	13,692	11,378
その他	176,184	143,493
減価償却累計額	△168,417	△138,850
その他 (純額)	7,767	4,643
有形固定資産合計	1,783,533	1,530,529
無形固定資産		
ソフトウェア	8,810	5,337
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	10,318	6,845
投資その他の資産		
投資有価証券	651,178	684,812
従業員に対する長期貸付金	11,626	2,873
その他	91,414	100,793
投資その他の資産合計	754,219	788,479
固定資産合計	2,548,071	2,325,854
資産合計	5,493,399	5,226,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,199	845,602
1年内返済予定の長期借入金	218,140	171,240
リース債務	2,314	2,314
未払法人税等	23,674	8,768
賞与引当金	14,259	13,551
その他	389,251	446,844
流動負債合計	1,726,839	1,488,321
固定負債		
長期借入金	269,140	597,900
リース債務	11,571	9,257
繰延税金負債	198,276	171,789
退職給付引当金	666,048	550,329
役員退職慰労引当金	16,482	23,624
資産除去債務	91,478	92,696
負ののれん	8,948	8,029
固定負債合計	1,261,945	1,453,626
負債合計	2,988,784	2,941,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,683,374	1,676,997
自己株式	△5,769	△250,053
株主資本合計	2,314,291	2,063,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,677	165,118
その他の包括利益累計額合計	134,677	165,118
少数株主持分	55,646	55,715
純資産合計	2,504,615	2,284,465
負債純資産合計	5,493,399	5,226,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,790,474	5,390,535
売上原価	6,029,768	4,872,904
売上総利益	760,705	517,630
販売費及び一般管理費	595,453	556,122
営業利益	165,252	△38,492
営業外収益		
受取利息	407	214
受取配当金	13,604	13,552
受取賃貸料	99,552	93,344
持分法による投資利益	10,781	4,068
その他	29,370	28,668
営業外収益合計	153,717	139,848
営業外費用		
支払利息	9,707	9,367
賃貸費用	28,104	27,821
その他	6,633	7,715
営業外費用合計	44,444	44,904
経常利益	274,524	56,450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,256	—
受取補償金	—	350,000
特別利益合計	16,334	350,000
特別損失		
固定資産処分損	27,517	24,629
減損損失	48,480	—
事業再編損	—	343,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
特別損失合計	99,829	368,628
税金等調整前当期純利益	191,029	37,822
法人税、住民税及び事業税	19,680	8,788
法人税等調整額	11,731	△21,093
法人税等合計	31,411	△12,304
少数株主損益調整前当期純利益	159,617	50,127
少数株主利益	2,753	637
当期純利益	156,864	49,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,617	50,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,091	30,443
その他の包括利益合計	△50,091	30,443
包括利益	109,526	80,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,784	79,930
少数株主に係る包括利益	2,742	639

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
当期首残高	130,686	130,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,686	130,686
利益剰余金		
当期首残高	1,551,738	1,683,374
当期変動額		
剰余金の配当	△25,228	△55,866
当期純利益	156,864	49,489
当期変動額合計	131,636	△6,376
当期末残高	1,683,374	1,676,997
自己株式		
当期首残高	△5,614	△5,769
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△244,284
当期変動額合計	△154	△244,284
当期末残高	△5,769	△250,053
株主資本合計		
当期首残高	2,182,810	2,314,291
当期変動額		
剰余金の配当	△25,228	△55,866
当期純利益	156,864	49,489
自己株式の取得	△154	△244,284
当期変動額合計	131,481	△250,661
当期末残高	2,314,291	2,063,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	184,757	134,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,080	30,440
当期変動額合計	△50,080	30,440
当期末残高	134,677	165,118
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	184,757	134,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,080	30,440
当期変動額合計	△50,080	30,440
当期末残高	134,677	165,118
少数株主持分		
当期首残高	54,043	55,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	69
当期変動額合計	1,602	69
当期末残高	55,646	55,715
純資産合計		
当期首残高	2,421,611	2,504,615
当期変動額		
剰余金の配当	△25,228	△55,866
当期純利益	156,864	49,489
自己株式の取得	△154	△244,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,478	30,510
当期変動額合計	83,003	△220,150
当期末残高	2,504,615	2,284,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,029	37,822
減価償却費	356,480	263,046
減損損失	48,480	—
受取補償金	—	△350,000
事業再編損失	—	343,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
持分法による投資損益 (△は益)	△10,781	△4,068
有形固定資産処分損益 (△は益)	27,517	24,629
その他の償却額	△141	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94,168	△115,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,736	7,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,427	△13,714
受取利息及び受取配当金	△14,012	△13,766
支払利息	9,707	9,367
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,976	308,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,609	△7,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,301	△233,596
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,693	△15,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,178	△125,862
小計	343,261	115,143
利息及び配当金の受取額	14,012	13,766
利息の支払額	△9,295	△9,345
受取補償金の受取額	—	350,000
事業再編による支出	—	△130,407
法人税等の支払額	△1,616	△20,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,361	318,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,072	△55,227
無形固定資産の取得による支出	△3,370	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,824	8,753
長期前払費用の取得による支出	—	△13,034
その他の支出	△1,291	△217
その他の収入	1,964	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,944	△59,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△244,820	△218,140
自己株式の取得による支出	△154	△244,284
配当金の支払額	△25,228	△55,866
少数株主への配当金の支払額	△1,140	△570
リース債務の返済による支出	△2,314	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,656	△21,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,239	237,916
現金及び現金同等物の期首残高	547,530	541,290
現金及び現金同等物の期末残高	541,290	779,206

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,471,198	319,275	6,790,474	—	6,790,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98,816	98,816	△98,816	—
計	6,471,198	418,091	6,889,290	△98,816	6,790,474
セグメント利益	142,058	2,488	144,547	20,705	165,252
セグメント資産	5,360,849	386,637	5,747,487	△254,087	5,493,399
その他の項目					
減価償却費	369,344	2,385	371,730	△15,249	356,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	199,272	1,881	201,153	△8,976	192,177
減損損失	48,480	—	48,480	—	48,480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。

(3) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	繊維事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,100,487	290,047	5,390,535	—	5,390,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,622	93,622	△93,622	—
計	5,100,487	383,669	5,484,157	△93,622	5,390,535
セグメント利益	△56,925	1,733	△55,191	16,699	△38,492
セグメント資産	4,940,885	385,601	5,326,487	△100,074	5,226,412
その他の項目					
減価償却費	273,625	3,242	276,867	△13,821	263,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,724	2,407	34,132	△3,057	31,074

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の調整等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242.8円	284.56円
1株当たり当期純利益金額	15.55円	5.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,864	49,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,864	49,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,087	8,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日予定)

① 新任取締役候補

取締役	中前 和宏	(現 第一事業部長)
取締役	赤尾 吉久	(現 総務部長)

② 退任予定取締役

取締役	木下 保
取締役	村本 裕樹
取締役	安村 穰